

# 目 次

ページ

第1章	事業所税の概要	
1	事業所税とは	1
2	事業所税の用途	1
3	事業所税の課税団体	1
4	事業所税のしくみ	2
	申告のフローチャート	3
第2章	事業所税の内容	
1	課税客体	5
	(1) 事業所等とは	5
	(2) 事業とは	5
	(3) 事業所等には該当しないものの例	5
2	納税義務者	5
	(1) 貸ビル等の場合	5
	(2) 共同事業の場合	6
	(3) 実質課税の原則	6
	(4) 委託事業に係る納税義務者	6
3	税率	6
4	免税点	6
	(1) 資産割	6
	(2) 従業者割	7
5	課税標準	8
	(1) 資産割	8
	(2) 従業者割	11
6	非課税	13
7	課税標準の特例	13
8	税額計算	14
	(1) 資産割額	14
	(2) 従業者割額	14
	(3) 事業所税額	14
9	減 免	14
10	特殊関係者に係るみなし共同事業	15
	(1) 課税標準及び免税点の取扱い	15
	(2) 特殊関係者の範囲	15
	(3) 事例	16
第3章	事業所税の申告と納付	
1	申告	18
	(1) 申告義務者	18
	(2) 申告期限	18
	(3) 申告方法	18

(4)提出先	19
<b>2 納付</b>	19
(1)納付期限	19
(2)納付方法	19
<b>3 期限後申告・修正申告・更正の請求</b>	20
(1)期限後申告	20
(2)修正申告	20
(3)更正の請求	20
<b>4 加算金</b>	20
(1)過少申告加算金	20
(2)不申告加算金	20
(3)重加算金	21
(4)加算金の加重措置	21
<b>第4章 非課税対象施設</b>	22
<b>第5章 課税標準の特例対象施設</b>	30
<b>第6章 減免対象施設</b>	37
<b>申告書の記載例</b>	40
事業所税申告書	42
(別表1)事業所等明細書	44
(別表2)非課税明細書	46
(別表3)課税標準の特例明細書	48
(別表4)共用部分の計算書	50
事業所税修正申告書	52
<b>様式</b>	
事業所税に係る減免申請書	54
みなし共同事業に係る明細書	56
事業所用家屋の貸付申告書	59

#### 凡 例

この事業所税の手引において、根拠法令名は、次のとおり略号をもって示しています。

1	地方税法	法
2	地方税法施行令	令
3	地方税法施行規則	規則
4	広島市市税条例	条例

令和6年4月現在の法令等に基づいて、本手引を作成しております。